



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山岡 研一 TEL 03-6892-0710
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	360,358	3.1	719	△74.0	1,964	△50.8	1,339	△49.2
2025年3月期	349,452	4.4	2,768	35.5	3,991	22.4	2,639	19.4

(注) 包括利益 2026年3月期 3,465百万円(△0.5%) 2025年3月期 3,483百万円(△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	98.23	—	4.1	1.4	0.2
2025年3月期	193.49	—	9.0	2.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	148,393	34,166	23.0	2,504.29
2025年3月期	139,339	31,055	22.2	2,271.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,161百万円 2025年3月期 30,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,415	△671	1,420	2,213
2025年3月期	△9,184	△3,132	6,888	2,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	26.00	26.00	354	13.4	1.2
2026年3月期	—	—	—	30.00	30.00	409	30.5	1.3
2027年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢の混乱とそれに伴う原材料価格・資材価格・輸送コスト等の高騰と調達不安定化に対して、当社グループは商品の安定供給を最優先と考えておりますことから、今期の業績を予想することは困難であり、通期の連結業績予想を控えます。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	14,072,100株	2025年3月期	14,072,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期	430,824株	2025年3月期	430,720株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,641,347株	2025年3月期	13,641,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,000	48.9	501	14.8	285	12.5
2025年3月期	672	2.1	437	0.2	254	△41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	20.96	—
2025年3月期	18.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,091	8,952	40.5	656.26
2025年3月期	12,235	9,021	73.7	661.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,952百万円 2025年3月期 9,021百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や賃上げ等による個人消費の持ち直しに加えて、企業の設備投資やインバウンド需要が成長を支えたものの、食料品を始めとする物価の高止まり、日本銀行による政策金利の引き上げ、あるいは中東情勢の不安定化などの地政学的リスクの高まり等から、個人消費環境の先行きには不確実性が高まっております。

かかる状況下、当社グループは「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウイングをもつ需要創造型の新しい中間流通業」として、医薬品・健康食品・化粧品・衛生用品・日用雑貨品で構成されるヘルスケア・カテゴリーを対象に、生活者自身が気付いていない多種多様な潜在需要を顕在化させることを目指して、積極的な商品提案と、その安定供給に努めております。

具体的には、当社と考え方や目指すところを共有する小売企業及びメーカーとパートナーシップを組み、多種多様なヘルスケア商品について、生活者の潜在需要の顕在化、すなわち「新しい売上と新しいお客様を創る」ため、新しいカテゴリーの提案や新しい商品の開発支援とともに、当社グループの出資先や業務提携先との協働による販売プロモーションの支援や販売体制の構築等の店頭販売力強化サポートなどに取り組み、中長期的な企業価値向上、持続的な成長を目指してまいりました。

また、流通限定品の売上構成比を継続的に高め、非価格競争力の向上を図る一方で、物流部門を始めとする間接業務の効率化による継続的な経費削減を行い、電子化・デジタル化の先行投資を進め、当社グループ全体のみならず流通業界関係者を対象とする業務改善に取り組んでおります。

しかしながら、人口減少による総需要の減退傾向のなか、商品値上げや国内インフレ基調でヘルスケア需要が鈍化している環境下、大手小売企業の合従連衡による取引条件の見直し、取り扱い商品値上げの価格転嫁の遅れ、人件費や物流コストの継続的な上昇、電子化・システム化の先行投資負担の増加、本社機能移転の一時的なコスト負担、及び子会社の在庫処理を進めたこと等から、当連結会計年度の売上高は360,358百万円(対前年同期比3.1%増)、経常利益は1,964百万円(対前年同期比50.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,339百万円(対前年同期比49.2%減)と増収も大幅減益となりました。

なお、当社は安定配当を継続することを基本とし、業績並びに今後の事業展開等を勘案して、配当を行う方針としております。当連結会計年度の業績は、前年度比で増収・減益となりましたが、2026年3月期の配当につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため、4円増配し、1株当たり30円の配当を実施することと決定いたしました。

(次期の見通し)

国内経済の次期の見通しにつきましては、人手不足や賃上げを背景に雇用や所得の環境改善が継続しており、国内需要を中心に景気の回復基調が見込まれます。

しかしながら、中東情勢の不安定化やウクライナ紛争などの地政学的リスクは継続しており、原油や石油化学製品の供給不安や輸入物価の高騰に対する懸念に加えて、人件費、物流コスト、食料品価格などの上昇による国内インフレ基調の継続から、消費マインドの低下や節約志向が広がっており、先行き不透明な経営環境は継続するものと考えております。

当社の属するヘルスケア業界においても、競合他社とのシェア獲得競争や価格競争に加え、大手小売企業の合従連衡による価格交渉力の強まりと更なるセンターフィーの上昇、人件費や物流コストの上昇などは継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況であると予想しております。

次期におきましては、かかる状況を打破すべく、当社グループは、引き続き新しい商品の開発支援や新しいカテゴリーの提案による新規需要の開拓と潜在需要の顕在化に努め、一人当たりのヘルスケア関連商品の消費支出の拡大を目指します。併せて、継続的なコスト削減と業務の効率化に努め、経営改善を進めてまいります。

当社グループは、生活者のニーズを的確にとらえ、生活者の満足を高め、豊かな生活を実現することを通じて、社会に貢献することを経営方針として掲げ、更なる成長と飛躍に取り組んでまいります。

需要創造型の中間流通業として、名実ともにヘルスケア・カテゴリーにおけるオンリーワン卸を目指し、その実現に取り組む所存でございます。

なお、中東情勢の混乱とそれに伴う原材料価格・資材価格・輸送コスト等の高騰と調達不安定化に対して、当社グループは商品の安定供給を最優先と考えておりますことから、今期の業績を予想することは困難であり、通期の連結業績予想を控えます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、棚卸資産が 3,887 百万円増加した事等により、結果として 9,054 百万円増加の 148,393 百万円となりました。また、負債は、仕入債務が 2,864 百万円増加した事等により、結果として 5,943 百万円増加の 114,227 百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が 2,171 百万円増加した事等により 3,111 百万円増加の、34,166百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末よりも 666 百万円減少し 2,213 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,415百万円となりました。(前連結会計年度は 9,184 百万円の使用)
これは主として、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、671百万円となりました。(前連結会計年度は 3,132 百万円の使用)
これは主として、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,420百万円となりました。(前連結会計年度は 6,888 百万円の獲得)
これは主として、借入によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880	2,213
受取手形及び売掛金	72,467	75,641
棚卸資産	28,796	32,684
未収入金	8,133	8,841
その他	3,813	3,470
貸倒引当金	△183	△14
流動資産合計	115,908	122,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,472	8,781
減価償却累計額	△4,878	△5,058
建物及び構築物（純額）	1,594	3,723
機械装置及び運搬具	798	860
減価償却累計額	△565	△616
機械装置及び運搬具（純額）	232	244
土地	3,477	4,544
その他	4,026	1,874
減価償却累計額	△1,260	△1,386
その他（純額）	2,765	487
有形固定資産合計	8,069	8,999
無形固定資産		
	254	254
投資その他の資産		
投資有価証券	11,670	14,535
関係会社株式	154	153
関係会社長期貸付金	155	441
その他	3,114	1,522
貸倒引当金	△9	△367
投資その他の資産合計	15,085	16,285
固定資産合計	23,410	25,539
繰延資産	20	17
資産合計	139,339	148,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,018	62,307
電子記録債務	23,686	22,261
短期借入金	11,086	13,096
未払法人税等	675	551
賞与引当金	343	367
その他	8,178	8,950
流動負債合計	101,988	107,534
固定負債		
社債	2,000	1,666
長期借入金	1,087	861
繰延税金負債	1,874	2,707
役員退職慰労引当金	256	241
退職給付に係る負債	852	814
その他	224	400
固定負債合計	6,295	6,692
負債合計	108,284	114,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,430	1,430
利益剰余金	20,859	21,844
自己株式	△405	△406
株主資本合計	24,370	25,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,603	8,775
退職給付に係る調整累計額	15	31
その他の包括利益累計額合計	6,619	8,806
非支配株主持分	64	4
純資産合計	31,055	34,166
負債純資産合計	139,339	148,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	349,452	360,358
売上原価	330,942	342,739
売上総利益	18,510	17,619
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,292	7,971
車両費	159	167
販売費	892	914
給料手当及び賞与	3,930	3,960
賞与引当金繰入額	306	330
退職給付費用	87	88
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
福利厚生費	659	684
減価償却費	319	381
貸倒引当金繰入額	△5	△5
その他	2,080	2,387
販売費及び一般管理費合計	15,741	16,899
営業利益	2,768	719
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	195	240
仕入割引	320	332
情報手数料	490	506
受取家賃	19	22
その他	298	371
営業外収益合計	1,352	1,501
営業外費用		
支払利息	65	126
社債利息	6	19
売上債権売却損	51	80
その他	6	30
営業外費用合計	129	256
経常利益	3,991	1,964
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	22	491
特別利益合計	22	493
特別損失		
固定資産除却損	5	12
投資有価証券評価損	—	28
貸倒引当金繰入額	166	194
関係会社株式評価損	9	1
その他	—	0
特別損失合計	181	237
税金等調整前当期純利益	3,832	2,221
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,115
法人税等調整額	△111	△173
法人税等合計	1,188	941
当期純利益	2,643	1,279
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	2,639	1,339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,643	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	2,171
退職給付に係る調整額	9	15
その他の包括利益合計	840	2,186
包括利益	3,483	3,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,479	3,526
非支配株主に係る包括利益	3	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,430	18,547	△405	22,058
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,639		2,639
自己株式の取得				—	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,312	—	2,312
当期末残高	2,486	1,430	20,859	△405	24,370

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,772	6	5,779	61	27,899
当期変動額					
剰余金の配当					△327
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,639
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	830	9	840	3	843
当期変動額合計	830	9	840	3	3,156
当期末残高	6,603	15	6,619	64	31,055

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,430	20,859	△405	24,370
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	985	△0	985
当期末残高	2,486	1,430	21,844	△406	25,355

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,603	15	6,619	64	31,055
当期変動額					
剰余金の配当					△354
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,339
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,171	15	2,186	△60	2,126
当期変動額合計	2,171	15	2,186	△60	3,111
当期末残高	8,775	31	8,806	4	34,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,832	2,221
減価償却費	387	450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△14
受取利息及び受取配当金	△223	△268
支払利息及び社債利息	71	146
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△491
関係会社株式評価損	9	1
固定資産除却損	3	12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,424	△3,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,906	△3,887
未収入金の増減額 (△は増加)	△317	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,974	2,864
未払金の増減額 (△は減少)	△93	501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186	△60
その他	34	1,360
小計	△7,753	△297
利息及び配当金の受取額	222	279
利息の支払額	△64	△146
法人税等の支払額	△1,589	△1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,184	△1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△1,321
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△137	△74
投資有価証券の取得による支出	△68	△79
投資有価証券の売却による収入	25	849
貸付けによる支出	△60	△70
その他	△50	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,550	3,220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△8
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△321	△1,436
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△327	△353
社債の発行による収入	2,000	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,888	1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,428	△666
現金及び現金同等物の期首残高	8,308	2,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,880	2,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,504.29円
-----------	-----------

1株当たり当期純利益金額	98.23円
--------------	--------

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	1,339百万円
-----------------	----------

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,339百万円
------------------------	----------

普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
--------------	-------------

普通株式の期中平均株式数	13,641,347株
--------------	-------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。